

I. 開会の挨拶 阿曾沼 慎司（京都大学 理事）

本日、米国ユニファイド・パテント社とともに、キャノン株式会社常務執行役員の長澤氏をはじめ、内外から知的財産戦略のエキスパートを多数お迎えし、また、日本技術貿易株式会社様をはじめとするたくさんのスポンサーの皆様のご支援を受け、この会議を開催できることを大変喜ばしく思っている。

京都大学産官学連携本部は、この国際科学イノベーション棟にあり、学内関連部門をはじめ、国内外の企業、自治体、公的研究機関等の、産官学連携を担う主体がアンダーワンルーフで交流を図り、京都大学の新たな知の創造と活用を促す活動をしている。

そのなかで、大学と企業の組織対組織の共同研究スキームを進めている。たとえば、①国プロ拠点産官学連携型スキームは、NEDO から委託を受けた革新型蓄電池事業に関し、企業 11 機関、大学等研究機関 22 機関が協業している。②産官学マッチンファンド型スキームでは、キャノン様と大塚製薬様と連携した CK プロジェクトや、アステラス製薬様と連携した AK プロジェクト、パナソニック様他と連携した COI プロジェクトがある。③産学大型アライアンス型スキームでは、公的ファンドに依存せず、民間資金のみで運営される TK プロジェクト（武田薬品工業様）、DSK プロジェクト（大日本住友製薬様）、SK プロジェクト（塩野義製薬様）、TMK プロジェクト（田辺三菱製薬様）等がある。④包括連携型スキームは、テーマ探索から始める連携探索型（個別に、パナソニック様、ダイキン様、バイエル様、NTT 様等）や、協創連携研究型として日立製作所様の職員が大学に常駐し、本学研究者と直接交流しながら新たなテーマ発掘や共同研究を実施している。

ベンチャー支援スキームも昨年から新たに開始した。シーズ創生から事業化検討、プロトタイプ開発、試験販売、量産化まで、それぞれ本学の知的財産をベースにしたベンチャーを支援する仕組みを構築している。①資金支援の「GAPファンド」や「インキュベーションプログラム」、②人材育支援の「起業家研修・支援」、③施設支援のレンタルオフィスも用意している。

また、京大方式ベンチャーファンドとして、京都大学イノベーションキャピタル株式会社を設立した。現在、11社程に12億円程度を投資。ファンド期間は15年という長期間をとっている。

知的財産では、昨年、関西 TLO 株式会社の株式を購入。約 68%を保有し子会社化した。今年度から、大学側は知財マネジメント活動の統括及び知財戦略の企画立案機能を主として担い、関西 TLO は知財管理とライセンスの実働部隊を担う体制で進めている。

さらに、本年 7 月から東京駅前の新丸の内ビルディングの京都大学東京オフィスの隣に、産学連携拠点「京都アカデミアフォーラム in 丸の内」を構える。“大学の街 - 京都”の存在感を発揮するため、京都市芸術大学等の京都の 8 大学にも声をかけ、京都の科学技術、文化、芸術等の情報発信をする予定である。

アカデミズムの原点は忘れずに、どう社会に伝播していくかを考えたい。学の中へ産の方々に来ていただく仕組みを取りながら、産官学連携本部の体制を強化し、知財マネジメントや技術移転の仕組みも、より洗練したものとしたい。

(文責：香月亜美)